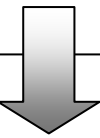


琵琶湖森林づくり県民税の超過税率の見直しにあたって、個人県民税分と法人県民税分の税収割合を 3 : 1 としして算定する理由

琵琶湖森林づくり県民税（以下「県民税」という。）の制度設計時において、その税率である個人県民税均等割および法人県民税均等割の超過税率については、個人県民税と法人県民税の税収割合が概ね 3 : 1 であったことから、この税収割合に基づき税率を算定することが一定合理的と判断されたところ。

平成 19 年度に所得税から個人住民税所得割へ全国で 3 兆円規模の税源移譲が行われたことから、県民税の税率の見直しにあたって、税源移譲による影響を踏まえた上で算定することも考えられるが、以下のような理由から、従来の税収割合に基づき算定を行う方が望ましいと考える。

- (1) 税源移譲は、「地方にできることは地方に」という理念の下、国の関与を縮小し、地方の権限・責任を拡大して、地方分権を一層推進することを目的として、国庫補助負担金改革、地方交付税の見直しの 2 つと共に一体で行われたもの（三位一体の改革）であること。
- (2) 国税から地方税への税源の移し替えであったことから、県民にとって、税源移譲があっても基本的には所得税と住民税を合わせた税の負担は変わらないこと。
- (3) 税源移譲がないものと仮定した場合の個人県民税と法人県民税の税収割合は、平成 19 年度から平成 21 年度までの平均で概ね 3 : 1 となっていること。
（次ページ表参照）



税源移譲が、個人県民税・法人県民税に係る県税収構成の変更を目的として行われたものではないことから、このことが、超過税率算定について税収割合を改める積極的な理由にはならないと考える。

税制度が改正されても所得課税に係る県民の税負担が変わらない中で、また、平成 20 年度までは経済情勢の影響によって法人県民税の位置付けが大きく低下した訳ではない中で、従来の割合以上の負担を県民（個人）にお願いすることについて、県民の理解を得ることは難しい。

《表 税源移譲による影響を除いた県民税現年課税分調定額の推移》

単位:千円、%

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	H19～H21 平均
個人県民税 A1	22,514,949	25,246,802	49,180,850	51,121,901	50,820,531	
本県の税源移譲額 (理論値)	-	-	21,800,000			
税源移譲額控除後 個人県民税額 A2	22,514,949	25,246,802	27,380,850	29,321,901	29,020,531	
法人県民税 B	8,036,585	9,857,575	11,127,752	9,912,006	4,943,449	
C (A1 + B)	30,551,534	35,104,377	60,308,602	61,033,907	55,763,980	
D (A2 + B)	30,551,534	35,104,377	38,508,602	39,233,907	33,963,980	
E (A1 / C)	73.69	71.92	81.55	83.76	91.14	85.48
F (B / C)	26.31	28.08	18.45	16.24	8.86	14.52
G (A2 / D)	73.69	71.92	71.10	74.74	85.45	77.10
H (B / D)	26.31	28.08	28.90	25.26	14.55	22.90

現年・滞納繰越分の超過税率調定額を控除しているため、各調定額は、標準税率に係る
実際の調定額よりも若干低くなる。